5　Summary　⑴The person who is responsible for this contract : Yasukazu Yokoyama, Director, Finance Dept., East Japan Railway Company.　⑵Classification of the products to be procured : 9　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Rail 735,753.2m　⑷Delivery period : as in the tender documentation　⑸Delivery Place : Tokyo Materials Center and other places　⑹Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the Examination of Qualifications for the Participation in selective Tenders for Procuring Equipment by East Japan Railway Company.　⑺Time-limit for tender : 10 : 00　20 January 2012　⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., Finance Dept., East Japan Railway Company, 2―2―2 Yoyogi Shibuya-ku, Tokyo 151―8578 Japan TEL 03―5334―1315

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札（総合評価落札方式）参加者の選定の手続を開始します。

平成23年12月22日

支出負担行為担当官
国土地理院長　岡本　　博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名

①　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（関東地区）（電子入札対象案件）

②　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（近畿地区）（電子入札対象案件）

③　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内東部地区）（電子入札対象案件）

④　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内西部地区）（電子入札対象案件）

⑤　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（広島地区）（電子入札対象案件）

⑥　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（愛媛地区）（電子入札対象案件）

⑦　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（北九州地区）（電子入札対象案件）

⑧　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（南九州地区）（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、巨大津波災害をはじめとする各種災害が懸念される地域において、有効な防災・減災対策のいっそうの推進を図るため、航空レーザ計測を実施し、高精度標高データ及び基盤地図情報提供用ダウンロードデータを作成し、業務結果を製品仕様書に取りまとめるものである。業務量は入札説明書による。

⑷　履行期限

①　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（関東地区）平成24年12月５日

②　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（近畿地区）平成25年２月18日

③　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内東部地区）平成24年10月９日

④　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（瀬戸内西部地区）平成24年10月19日

⑤　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（広島地区）平成24年11月27日

⑥　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（愛媛地区）平成24年11月６日

⑦　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（北九州地区）平成25年１月９日

⑧　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（南九州地区）平成25年２月19日

⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。

②　平成23・24年度国土地理院測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のうち業務種別「写真測量」の認定を受けているものであること。

③　測量法（昭和24年法律第188号）第55条に基づく測量業の登録を受けていること。

④　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から測量業務に係る指名停止を受けていないこと。

⑵　入札参加者を選定するための基準　「国土地理院測量業務請負業者選定事務処理要領」に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、保有する技術職員の状況、保有する機器の状況等、同種又は類似業務の実績、配置予定の技術者の資格並びに業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3　総合評価に関する事項

⑴　総合評価の方法

①　評価値の算出方法

評価値の算出方法は以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③　技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記ア～ウの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

ア　配置予定技術者の経験及び能力

イ　実施方針など

ウ　技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（アに係る評価点）＋（イに係る評価点）×（ウの評価に基づく履行確実性度）

4　落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札を行い、次の各要件に該当する者のうち総合評価（価格評価点と技術評価点（配置予定技術者の経験及び能力・実施方針・技術テーマに関する技術提案）の合計）の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

⑴　入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑵　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑶　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１　国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361　ファックス029―864―1743

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムにより交付する。交付期間は以下のとおりとする。

ア　１⑵①関東地区、１⑵②近畿地区、１⑵③瀬戸内東部地区、１⑵④瀬戸内南部地区
平成23年12月22日から平成24年３月13日までの、土・日・祝日を除き、９時00分から17時00分まで。

イ　１⑵⑤広島地区、１⑵⑥愛媛地区、１⑵⑦北九州地区、１⑵⑧南九州地区
平成23年12月22日から平成24年３月14日までの、土・日・祝日を除き、９時00分から17時00分まで。

ただし、やむを得ない事由により上記方法で入手できない者に対しては、⑴において交付又は郵送する。郵送を希望する場合は、予め電話等で⑴まで申し出るものとする。

⑶　参加表明書を提出できる者の範囲等

①　参加表明書を提出する時において、上記２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。なお、平成23年12月22日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

②　参加表明は、業務量、履行期限、技術者の状況及び手持ち業務等を十分に勘案の上、行わなければならない。